



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,731	1.8	1,457	△15.5	1,727	△9.6	1,252	0.0
2019年3月期	34,132	2.0	1,725	△2.7	1,911	0.8	1,251	30.4
(注) 包括利益	2020年3月期 431百万円 (△43.6%)		2019年3月期 765百万円 (△41.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	162.56	—	6.2	4.5	4.2
2019年3月期	162.48	—	6.3	4.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,271	20,217	52.5	2,610.78
2019年3月期	38,869	20,171	51.7	2,606.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,109百万円 2019年3月期 20,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,542	△1,780	△1,294	1,823
2019年3月期	2,202	△2,037	△297	1,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	30.8	1.9
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	30.8	1.9
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△2.1	1,400	△4.0	1,600	△7.4	1,000	△20.1	129.83

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,740,000株	2019年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	37,628株	2019年3月期	37,437株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,702,504株	2019年3月期	7,702,894株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,138	0.8	1,150	△20.1	1,363	△22.7	965	△18.1
2019年3月期	28,896	1.9	1,439	△2.5	1,764	6.7	1,178	49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	125.02	—
2019年3月期	152.70	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	36,946	19,957	19,957	19,957	54.0	2,584.95	
2019年3月期	37,865	20,132	20,132	20,132	53.2	2,607.57	

（参考）自己資本 2020年3月期 19,957百万円 2019年3月期 20,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定などについては、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、長期化する米中貿易摩擦、海外経済の減速などを背景に輸出や生産に弱さがみられ、消費税率引き上げに伴い個人消費が低調となったことに加え、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、先行きが不透明で不安定な状況となりました。

埠頭・倉庫業界におきましては、人手不足に伴い人件費や作業費などのコストが増加し、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、国内貨物やコンテナターミナルの取扱数量が増加し、また、倉庫保管残高も前期を上回りました。国際物流事業では、ロシア国内での貨物取扱が増加しました。この結果、営業収入は前期を上回りましたが、人件費、作業費、運送費などが増加して収益を圧迫したことにより、営業利益は前期を下回りました。しかし、為替差損益の改善や持分法による投資利益の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みとなりました。

なお、2019年4月16日に発生した川崎支店のベルトコンベア火災により、近隣の皆様並びにご関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしました。改めて心よりお詫び申し上げます。当期につきましては、関連する施設の撤去などに伴う損失、これらに伴う保険金などを計上しました。

以上の結果、当期の営業収入は347億3千1百万円（前期比5億9千8百万円、1.8%の増収）、営業利益は14億5千7百万円（前期比2億6千7百万円、15.5%の減益）、経常利益は17億2千7百万円（前期比1億8千4百万円、9.6%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5千2百万円（前期並み）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、315億1千9百万円、前期比0.8%の増収、営業利益は、13億8百万円、前期比18.1%の減益となりました。国内貨物の倉庫保管残高や、コンテナターミナルでの取扱数量の増加により営業収入は前期を上回りました。しかし、人件費や作業費、運送費などが増加したことにより収益は圧迫され、営業利益は、前期を下回りました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、106億6千4百万円、前期比2.9%の増収となりました。

平均保管残高は、30万トン（前期29万トン）、入出庫数量は、363万トン（前期362万トン）でした。普通倉庫貨物は、バナナなど輸入青果物の取扱いは減少しましたが、食品類、紙や穀物などの取扱が増加しました。冷蔵倉庫貨物は、堅調に推移しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、78億6千万円、前期比0.5%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、487万トン（前期495万トン）でした。穀物類の取扱いは増加しましたが、石炭、残土の取扱いは減少しました。

コンテナ取扱数量は、261千T E U（前期243千T E U）でした。川崎港での取扱いが大きく増加しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、59億7千5百万円、前期比0.1%の増収となりました。取扱いが堅調に推移しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、70億1千8百万円、前期比0.4%の減収となりました。物流関連施設の賃貸収入は増加しましたが、工場構内作業の収入が減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、35億3百万円、前期比11.9%の増収、営業利益は、1億3千8百万円、前期比18.9%の増益となりました。ロシアでの倉庫事業拡大に伴い、取扱が増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円減少し、382億7千1百万円となりました。投資有価証券や有形固定資産の減少などに伴い、前連結会計年度末に比べ固定資産が12億3千2百万円減少しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円減少し、180億5千4百万円となりました。長期借入金や設備関係支払手形などが減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、202億1千7百万円となりました。その他有価証券評価差額金が7億6千6百万円減少しましたが、利益剰余金が8億6千6百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は52.5%で前連結会計年度末比0.8ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億7千4百万円増加し、18億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことや保険金の受取額などがあったことにより、前連結会計年度に比べ13億3千9百万円増加し、35億4千2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億8千万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億5千7百万円純支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億9千4百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億9千7百万円純支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、米中の貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大などにより、不透明な状況が続くことが見込まれます。

埠頭・倉庫を含めた物流業界は、急激な経済の悪化により、従前よりさらに厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、2020年度を初年度とする経営三カ年計画を策定し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めてまいります。

現時点での2021年3月期の連結業績は、営業収入340億円、営業利益14億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748	2,223
受取手形及び営業未収入金	4,045	4,109
原材料及び貯蔵品	162	250
前払費用	106	154
その他	589	551
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	6,652	7,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,820	52,913
減価償却累計額	△39,534	△40,249
建物及び構築物 (純額)	13,285	12,664
機械及び装置	20,751	20,622
減価償却累計額	△18,156	△18,011
機械及び装置 (純額)	2,594	2,611
船舶及び車両運搬具	1,156	1,210
減価償却累計額	△1,080	△1,102
船舶及び車両運搬具 (純額)	76	107
工具、器具及び備品	965	943
減価償却累計額	△878	△842
工具、器具及び備品 (純額)	86	100
土地	8,461	8,461
リース資産	65	113
減価償却累計額	△38	△46
リース資産 (純額)	27	67
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	24,532	24,013
無形固定資産		
リース資産	1	1
その他	122	118
無形固定資産合計	124	119
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	4,734
長期貸付金	88	33
繰延税金資産	358	635
その他	1,447	1,477
貸倒引当金	△26	△29
投資その他の資産合計	7,561	6,852
固定資産合計	32,217	30,985
資産合計	38,869	38,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,036	3,080
短期借入金	5,136	5,374
リース債務	12	21
未払金	811	882
未払法人税等	139	378
設備関係支払手形	822	657
その他	1,052	1,000
流動負債合計	11,011	11,396
固定負債		
長期借入金	5,546	4,436
リース債務	16	48
退職給付に係る負債	1,910	1,966
役員退職慰労引当金	8	8
資産除去債務	55	55
その他	149	142
固定負債合計	7,687	6,657
負債合計	18,698	18,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	5,528	6,394
自己株式	△61	△62
株主資本合計	18,909	19,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	556
為替換算調整勘定	164	147
退職給付に係る調整累計額	△318	△370
その他の包括利益累計額合計	1,169	333
非支配株主持分	92	107
純資産合計	20,171	20,217
負債純資産合計	38,869	38,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収入	34,132	34,731
営業原価	30,678	31,397
営業総利益	3,453	3,333
販売費及び一般管理費	1,728	1,876
営業利益	1,725	1,457
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	152	174
受取地代家賃	89	86
持分法による投資利益	—	7
為替差益	—	18
その他	149	99
営業外収益合計	393	390
営業外費用		
支払利息	122	112
持分法による投資損失	25	—
為替差損	47	—
その他	12	7
営業外費用合計	207	120
経常利益	1,911	1,727
特別利益		
固定資産売却益	16	4
投資有価証券売却益	33	—
受取保険金	—	517
受取補償金	—	166
特別利益合計	49	688
特別損失		
固定資産除却損	106	273
火災による損失	—	354
特別損失合計	106	628
税金等調整前当期純利益	1,854	1,787
法人税、住民税及び事業税	413	543
法人税等調整額	178	△23
法人税等合計	592	519
当期純利益	1,262	1,268
非支配株主に帰属する当期純利益	10	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251	1,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,262	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	△760
為替換算調整勘定	39	△16
退職給付に係る調整額	△140	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△7
その他の包括利益合計	△496	△836
包括利益	765	431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755	416
非支配株主に係る包括利益	10	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	4,663	△61	18,044
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251		1,251
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	865	△0	864
当期末残高	8,260	5,181	5,528	△61	18,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,715	127	△178	1,665	81	19,792
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,251
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	37	△140	△496	10	△485
当期変動額合計	△393	37	△140	△496	10	379
当期末残高	1,322	164	△318	1,169	92	20,171

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	5,528	△61	18,909
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866	△0	865
当期末残高	8,260	5,181	6,394	△62	19,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,322	164	△318	1,169	92	20,171
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△766	△17	△51	△835	15	△820
当期変動額合計	△766	△17	△51	△835	15	45
当期末残高	556	147	△370	333	107	20,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,854	1,787
減価償却費	1,648	1,674
業務システム開発中止に伴う損失引当金の増減額 (△は減少)	△225	—
引当金の増減額 (△は減少)	△18	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	93
受取保険金	—	△517
受取補償金	—	△166
固定資産処分損益 (△は益)	90	269
借地権利金償却額	18	18
火災による損失	—	354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
受取利息及び受取配当金	△154	△177
支払利息	122	112
持分法による投資損益 (△は益)	25	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	70	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	29
その他	△254	△315
小計	3,227	3,100
利息及び配当金の受取額	167	192
利息の支払額	△121	△115
補償金の受取額	—	166
保険金の受取額	—	517
法人税等の支払額	△841	△318
その他	△230	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△1,882	△1,714
固定資産の売却による収入	16	4
固定資産の除却による支出	△81	△76
資産除去債務の履行による支出	△6	—
投資有価証券の取得による支出	△47	△23
投資有価証券の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△762	△621
貸付金の回収による収入	666	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	197	97
長期借入れによる収入	2,163	950
長期借入金の返済による支出	△2,253	△1,936
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△388	△382
リース債務の返済による支出	△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147	474
現金及び現金同等物の期首残高	1,495	1,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,348	1,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

なお、火災で焼失した当社の設備等に係る損失、それに伴う受取保険金は連結財務諸表に計上しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,165	2,967	34,132	—	34,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	163	274	△274	—
計	31,276	3,130	34,407	△274	34,132
セグメント利益	1,598	116	1,715	10	1,725
セグメント資産	38,359	487	38,847	22	38,869
その他の項目					
減価償却費	1,645	3	1,648	—	1,648
持分法適用会社への投資額	435	35	470	—	470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,950	4	1,955	—	1,955

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,434	3,297	34,731	—	34,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	205	291	△291	—
計	31,519	3,503	35,022	△291	34,731
セグメント利益	1,308	138	1,447	10	1,457
セグメント資産	37,629	584	38,214	56	38,271
その他の項目					
減価償却費	1,670	3	1,674	—	1,674
持分法適用会社への投資額	437	40	478	—	478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,609	8	1,617	—	1,617

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,606.78円	2,610.78円
1株当たり当期純利益金額	162.48円	162.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,251	1,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,251	1,252
期中平均株式数(千株)	7,702	7,702